

(表紙)

令和 年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

敦賀市クレジットカード決済導入業務公募型プロポーザル  
参加申請書 兼 企画提案書

敦賀市クレジットカード決済導入業務の公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加申請書兼企画提案書を提出いたします。

会社名	
代表者氏名	
住所	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
【連携企業】 ・会社名、代表者名 ・住所 ・担当業務 ・担当者 ・電話番号 ・メールアドレス	

(様式1)

令和 年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

所在地 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_

### 参加資格確認事項申告書

敦賀市クレジットカード決済導入業務の参加資格について、次のとおり申告します。

番号	項目	確認
(1)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(2)	福井県において指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(3)	民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(4)	会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(5)	集団的及び常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(6)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(7)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(8)	(6)又は(7)に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ
(9)	提案するクレジットカードについて、過去5年間に国又は地方公共団体(都道府県・市町村)における実績(導入又は運用等)があること。	はい・いいえ

※上記に規定する要件のうちいずれか一つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。

(様式2)

## 業務実績

クレジットカード決済導入業務に関する実績

報告件数

件

No.	業務名	自治体名	契約年月日	完了年月日	備考欄
1					
2					
3					
4					
5					

※記載欄が足りない場合は、適宜行を追加して差支えない。実績が多い場合は、代表的な実績を記載すること。

※本様式に掲げる各項目を満たすものであれば、別添資料を添付することができる。

この場合、本様式を表紙とし、業務名欄に「別添のとおり」と記載するとともに、報告件数を記載すること。

※契約書、仕様書の写しを正本1部に添付すること。

※備考欄には、補足すべき事項があれば記載すること。補足すべき事項がなければ空欄とすること。

※複数社で連携して本業務に参加する場合は、備考欄に受託企業名を記載すること。

(様式3)

令和 年 月 日

## 質 問 書

敦賀市会計課 宛て

商号又は名称: \_\_\_\_\_  
担当者名: \_\_\_\_\_  
電話番号: \_\_\_\_\_  
E-mail: \_\_\_\_\_

### 【質問事項】

No.	項目	質問内容
例	仕様書 ○頁	○○○○○○○○……
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

※項目欄には、募集要項、仕様書等の質問の該当箇所がわかるように記載すること。  
仕様書等に記載がない質問の場合は、その他とすること。  
※記載欄が足りない場合は、適宜行を追加して差支えない。